

家族とライフコースの 格差・不平等を考える

齊藤 知洋

(コミュニティ政策学科教員)

1. はじめに

少子高齢化・労働市場の流動化・格差／貧困の拡大・グローバル化は、現在の日本社会を象徴するキーワードである。日本は、戦後まもなく高度経済成長期に突入り、アジア最初の後発産業国である。急速な経済発展は、世帯の経済水準を向上させ、公的年金・医療保険をはじめとする社会保障制度の整備が図られた。

しかし、社会人口全体に占める現役労働層と高齢層のアンバランス、ポスト工業化（第3次産業の拡大）、非正規雇用の低賃金問題、世界規模の市場化は、これまでの「日本型福祉」に限界をもたらしている。同時に家族・ライフコースの多様化も進行し、従来の社会制度が想定していなかった家族生活を営む人びとに対して、社会的に容認し難い格差・不平等を引き起こしている。

筆者は、社会階層論・家族社会学の立場から家族の変化と格差・不平等の関係について研究を進めている。とくに、近年増加しているひとり親世帯の子どもが、人生の過程（ライフコース）上でいかなる不利を受けているかについて、社会調査データを用いて実証分析を行っている。

以下では、社会階層とライフコースに関する研究動向に触れつつ、筆者自身の研究テーマを簡単に紹介する。

2. ライフコースの格差・不平等とは

現代社会を生きる私たちは、人生を送っていく中で進学や就職、離家、結婚・出産といった数多くのライフイベントを経験する。人生の歩み方とその選択は、一般的には個人の自由意思のもとでなされると考えられる。しかし、その意思決定の過程には個人を取りまく種々の社会的要素が影響を与える。身近な具体例として、両親・親族からの期待や意向、学校の友人、居住地域の慣習、あるいは社会情勢などを考えればよい。人生の歩みを表すライフコース（life course）とは、「個人が時間の経過の中で演じる社会的に定義された出来事や役割の配列

(sequence)」(Giele and Elder 1998=2003) のことである。すなわち、個人のライフイベントの時期（タイミング）やその順序は歴史的／社会的コンテキストの中で構築されるのである。

さらには、各人にとって最善とされる人生の選択が実現できないことも多々ある。大学に進学したくても、家庭の経済的事情によってそれを断念する人が一定数存在する。一部の未婚者は非正規雇用であるがゆえに結婚に踏み切れないのかもしれない。社会学の一分野である「社会階層（階級）論」は、こうした社会成員の生活機会（life chance）が各人の保有する社会的資源（両親の学歴・家庭の経済的豊かさ・友人／知人との社会的絆など）によっていかに規定されるのかを究明する学問である。その基本的な考え方は、人びとの行動や規範が「社会階層」という社会構造的条件によって規定されるというものである。

階層研究において、ライフコース的視点の導入は決して目新しいものではない。その嚆矢といえるのが、1960年代後半にピーター・ブラウ（Peter M. Blau）とオティス・ダドリー・ダンカン（Otis Dudley Duncan）によって提唱された「地位達成モデル」である（Blau and Duncan 1967）。その基本モデルが図1である。図が示すように、地位達成モデルでは出自的背景（出身階層）が子世代の職業達成（到達階層）に及ぼすメカニズムを個人のライフコースを軸にモデル化した。その主たる知見は、人々の地位配分原理が属性主義（ascription）から業績主義（meritocracy）に移行するにつれて、「出身階層」から「到達階層」への直接的なパス（父職→子職）ではなく、「学歴」（教育達成）を経由した連鎖的なパス（父職→子教育→子職）がより重要度を増すという点である。



図1 地位達成過程の基本モデル

しかしながら、従来の階層研究の主たる分析射程は、労働市場に参入している人々（典型的には勤労世代の男性有職者）の格差・不平等構造の解明であった。冒頭で述べた一連の社会変動は、労働市場のみならず家族や福祉における格差・不平等をもたらしている。とりわけ、人々への福祉の供給源を家族に依存してきた「日本型福祉社会」では、頼りになる家族がいる層とない層の間の生活機会格差が深刻である。生活保護受給者やホームレス、老老介護、社会的排除といった福祉問題は、その傍証であろう。

福祉問題を抱える人々は、これまでの人生の中で社会的に不利な立場に置かれ

てきた者も少なくない。すなわち、「子ども期の低所得・貧困→恵まれない教育機会→低賃金労働→家族形成の困難→福祉問題の発生」といったように、ある時点の有利さ (advantage) / 不利さ (disadvantage) がライフコースの過程で連鎖・蓄積しているのである。現在直面している福祉問題を解決するうえで、人生のどの段階の格差・不平等を縮小させるべきかというライフコース論的視点は社会保障・福祉政策のあり方を考えるうえで非常に有益である。

近年では日本の階層研究においても、個人内の経時的变化やその個体差を捉えたライフコース研究の重要性が指摘されつつある。最新の研究成果として、「格差の連鎖・累積」概念を分析枠組みに導入し、同一の若年・壮年者を追跡調査したパネル・データを用いた石田編 (2017) や佐藤編 (2017) などが刊行されている。興味がある読者は、ぜひとも一読して頂きたい。

3. 親の離死別と子どものライフコース

筆者の研究テーマは、これまで述べた「ライフコースの格差・不平等」研究の延長線上に位置づけられる。近年、日本のひとり親世帯は急速に拡大傾向にある。国勢調査 (総務省) によれば、ひとり親と20歳未満の子どものみから成る世帯 (母子世帯と父子世帯の総数) は、1980年時点では約52万9千世帯であったが、2015年では約83万8千世帯へと増大している。少子化に伴い、子どもがいる世帯に占めるひとり親世帯の割合も4.5% (1980年) から10.5% (2015年) へと上昇している (斉藤2018a)。現在では18歳未満人口のうち、およそ1割程度の子どもがひとり親世帯のもとで生活している。

日本におけるひとり親世帯の増大は、その大部分が有配偶離婚率の上昇によって説明できる。離婚は、個人の人生選択のひとつ、もしくは夫婦間の合意のもとで決断される婚姻関係の解消とみなされる。ところが、実際には配偶者との離別は高学歴層に比べて低学歴層の間で生じやすく、近年ほど離婚リスクの学歴間格差が拡大傾向にある (Raymo et al. 2004)。それにより、ひとり親は同世代の有配偶者よりも低学歴層に集中している (斉藤 2018a)。しばしば指摘されるひとり親世帯の貧困や就労問題は、その一因としてライフコース初期に獲得される学歴 (教育達成) によって生じている。

こうした家族生活の階層差について、アメリカの人口社会学者であるサラ・マクラナハン (Sara S. McLanahan) は、「分岐する運命 (diverging destinies)」命題を提唱している。すなわち、結婚や良好な夫婦関係・子どもへの質の高い教育投資といった家族の安定性は高階層の人々が、離婚・婚外出産・貧困などの家族の不安定化は低階層の人々が経験するようになってきている (McLanahan 2004)。日本も決して例外ではなく、個人のライフコース、さらには家族生活のあり方が社会経済的地位によって「運命づけられる」のである。

母子世帯の貧困率の高さに見られるように、ひとり親世帯のもとで生育することは子どもたちの生活機会にも少なからず影響を与えることが容易に想像できるだろう。欧米諸国では、1960年代に急速な離婚率の上昇を経験したアメリカを中心に、ひとり親世帯出身者のライフコース上の不利に関する実証研究が蓄積されている (McLanahan and Percheski 2008)。他方、日本では同様の研究は2000年代後半までほぼ皆無であった。その背景として、従来の社会階層研究の分析単位が夫婦とその子どもから成る核家族を暗黙の前提としていたことや、子ども期の家族構造 (family structure) を尋ねた社会調査データが不足していたことなどが挙げられる。

近年の社会調査データを用いた日本国内の実証研究の知見は、欧米諸国の先行研究が明らかとしてきたものと類似したものである。15歳時点で父不在または母不在であった者は、二人親世帯出身者と比較して高等教育進学率 (短大以上) が低い傾向にあり、家族構造間の進学格差が拡大傾向にある (稲葉 2011; 余田 2012)。さらに、ひとり親世帯の中でも経済的に恵まれていると考えられる父子世帯出身者は、母子世帯出身者と同様の進学上の不利を受けており、経済的要因のみではひとり親世帯群の不利を十分説明することができない (余田 2012)。統計データが示す分析結果は、ひとり親世帯の子どもが抱える進学問題は経済的保障を確保するだけでは単純に解消できるものではないことを示唆している。

筆者は、これらの先行研究に依拠しながら、ひとり親世帯出身者が経験するライフコース上の格差・不平等の生成メカニズムについて研究を進めている。最近では、日本の階層研究者を中心に実施された「2015年社会階層と社会移動全国調査 (SSM調査)」プロジェクト (研究代表: 白波瀬佐和子 東京大学教授) に参加し、ひとり親世帯の形成要因と社会階層の関連について分析した (斉藤 2018b)。詳細な分析結果は省略するが、ここでは2点ほど指摘しておきたい。第1に、子どもがいる有配偶者は近年ほど離婚を経験しやすく、職業的地位 / 学歴階層が低い夫婦ほど離婚に至りやすい。第2に、有配偶女性については、両親の離婚を経験した者は自身も離婚に至ってしまうリスクが統計的に高い傾向が看取された。これらの知見は、従来の社会階層研究では捉えきれなかった家族形態 (典型例はひとり親世帯) の不平等が顕在化しつつあること、日本の社会調査データからも欧米の先行研究が指摘する「離婚の世代間連鎖」が確認されたことを示している。

ひとり親世帯と一括りに言っても、量的増大に伴って同世帯内部の所得格差も社会階層と連動するかたちで拡大しつつある (斉藤 2018a)。親の離死別が子どものライフコースに及ぼす影響とそのメカニズムを明らかにするうえで、「社会階層」という視点がより一層重要度を増していると考えられる。

5. 結びにかえて

2007年のユーキャン新語・流行語大賞(自由国民社)のなかで、「格差婚」「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「ハケン(派遣社員)」といった言葉がノミネートされた。その前後には、格差や不平等をテーマとする学術書・新書が数多く出版され(例えば、佐藤俊樹(2000)『不平等社会日本——さよなら総中流』中央公論新社。)、2008年には子どもの貧困問題が大きな社会的関心を集めた(阿部彩(2008)『子どもの貧困——日本の不公平を考える』岩波書店。)。2007年当時、筆者は高校3年生であったが、当時放送されていたドキュメンタリー番組に釘付けになったことを今でも鮮明に覚えている。北海道の地方都市でのんびりと育ち、日本や世界の社会情勢についてまったく無頓着だった筆者にとって、貧困や格差の問題に直面している人々の生活実態、問題に至るまでの人生の歩みを初めて知ったことが大きな衝撃であったのだろう。

それから11年後、筆者は若手研究者／新米の大学教員として家族とライフコースの格差・不平等について研究を進めている。統計データの先にある日本家族の姿を思い浮かべながら、自身の研究成果が社会政策として還元されることを引き続き目指していく次第である。

【文献】

- Blau, Peter M. and Otis Dudley Duncan (1967) *The American Occupational Structure*, New York: Free Press.
- Giele, Janet Z. and Glen H. Elder, Jr. (1998) "Life Course Research," Giele, Janet Z. and Glen H. Elder, Jr. eds., *Methods of Life Course Research*, New York: Sage Publishing. (=2003, 正岡寛司・藤見純子訳『ライフコース研究の方法——質的ならびに量的アプローチ』明石書店.)
- 稲葉昭英 (2011) 「ひとり親家庭における子どもの教育達成」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1 格差と多様性』東京大学出版会: pp.239-252.
- 石田浩編 (2017) 『格差の連鎖と若者1 教育とキャリア』勁草書房.
- McLanahan, Sara. 2004. "Diverging Destinies: How Children Are Faring Under the Second Demographic Transition." *Demography*. 41 (4) : pp.607-627.
- McLanahan, Sara and Christine Percheski. 2008. "Family Structure and the Reproduction of Inequalities." *Annual Review of Sociology*. 34: pp.257-276.
- Raymo, James M., Miho Iwasawa and Larry Bumpass. 2004. "Marital Dissolution in Japan: Recent Trends and Patterns." *Demographic Research*. 28: pp.177-206.
- 斉藤知洋 (2018a) 「ひとり親世帯の所得格差と社会階層」『家族社会学研究』30 (1) : pp.44-56.
- 斉藤知洋 (2018b) 「ひとり親世帯の形成と社会階層」荒牧草平編『2015年SSM調査報告書2 人口・家族』2015年SSM調査研究会, pp.121-139.
- 佐藤香編 (2017) 『格差の連鎖と若者3 ライフデザインと希望』勁草書房.
- 余田翔平 (2012) 「子ども期の家族構造と教育達成格差——二人親世帯／母子世帯／父子世帯の比較」『家族社会学研究』24 (1) : pp.60-71.